

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	企業年金等の健全な育成に必要な経費			担当部局庁	年金局	作成責任者			
事業開始年度	昭和40年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業年金・個人年金課	課長 青山 桂子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)第1条、確定拠出年金法(平成13年法律第88号)第1条、国民年金法(昭和34年法律第141号)第115条、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第106条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、企業年金等からの報告のとりまとめや関係者との意見交換を行い、経済情勢や制度の運営状況に応じた制度改善のニーズを把握し、制度改善や普及促進に努め、企業年金等の健全な育成を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業年金等の健全な育成を図るため、次の事業を行う。 ○企業年金等の業務報告書等集計 法令に基づき、基金又は事業主から提出される業務報告書等の集計を行う。 ○企業年金制度等の調査研究 将来の企業年金制度等のあり方等について検討を行う。 ○企業年金制度等の周知 企業年金制度等の改善事項について事業主等に周知を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	13	24	29	21	40		
		補正予算	-	-	49	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		13	24	78	21	40		
	執行額		5	17	46	-	-		
	執行率(%)		38%	71%	59%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		38%	71%	59%	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保障関係情報化業務 庁費	19	37	「新しい日本のための優先課題推進枠」18 中小企業に対する制度周知に必要な経費の増					
	庁費	1	1						
	諸謝金	1	2						
	計	21	40						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	私的年金制度の改善及び幅広い周知等により、私的年金の普及・拡大を図る。	確定拠出年金、確定給付企業年金及び国民年金基金の加入者数 (平成29年1月の個人型確定拠出年金の対象範囲拡大をもって成果実績を再設定。目標値は28年度成果実績を踏まえ、29年度以降より設定予定)	成果実績	万人	1,354	1,412	1,492	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		厚生労働省年金局調べ							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	企業年金統計情報集計件数	活動実績	件	28,953	54,312	47,769	-	-	
		当初見込み	件	36,975	37,186	51,928	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	約151.3円/件	単位当たりコスト	円/件	166.7	187.7	151.3	-		
	企業年金統計情報集計経費/企業年金統計情報集計件数	計算式	/	4,827,669円 /28,953件	10,191,815 円 /54,312件	7,227,143円 /47,769件	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること							
	施策	高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること。(政策目標Ⅹ-1-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		確定拠出年金、確定給付企業年金及び国民年金基金の加入者数	実績値	万人	1,354	1,412	1,492	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	働き方の多様化等に対応した企業年金制度等の構築	働き方の多様化や社会経済構造の変化を踏まえ、企業年金制度の改善等を図る。	平成29年度	今後の企業年金制度等の在り方について社会保障審議会企業年金部会において議論を行い、働き方の多様化等に対応した企業年金制度等の構築に向けた必要な制度改正等の措置を講じる。					
				施策の進捗状況(実績) 社会保障審議会企業年金部会での議論を踏まえ、中小企業への企業年金等の普及・拡大や個人型確定拠出年金の加入可能範囲の拡大等の措置を講じることを内容に盛り込んだ確定拠出年金法等の一部を改正する法律案を第189回通常国会に提出し、第190回通常国会において成立した。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>企業年金等の健全な育成を図るため、次の事業を行う。</p> <p>①企業年金等の業務報告書集計・・・法令に基づき、基金又は事業主から提出される業務報告書等の集計を行う。</p> <p>②企業年金制度等の調査研究・・・将来の企業年金制度等の在り方について検討を行う。</p> <p>③企業年金制度等の周知・・・企業年金制度等の改善事項について事業主等に周知を行う。</p> <p>以上のような事業から、企業年金等の報告のとりまとめや関係者との意見交換を行い、経済情勢や制度の運営状況に応じた制度改善のニーズを把握し、制度改善や普及・拡大に努めることで、企業年金等の健全な育成に寄与する。</p>								

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づき、基金又は事業主から提出される決算書等業務報告書等の集計を行うものである。また、費用については、国が負担するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	報告書の作成、研究会の運営、制度の周知等は国が直接行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	企業年金等の加入者数等、各年度毎に政策目標が掲げられ、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	「確定給付企業年金及び厚生年金基金における報告書データ電子化等業務」、「個人型確定拠出年金の普及促進に向けた効果的な広報に係る調査研究業務」及び「個人型確定拠出年金の周知広報用品の印刷梱包発送に係る業務」については入札を行い、他の業務委託については、複数から見積もりをとった上で企画競争及び最低価格の業者と随意契約した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企業年金等の業務報告書等集計、企業年金制度等の調査研究及び企業年金制度等の周知等、使途も事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	所要額を適正に予算計上したが、競争入札により契約額が予算額に比べて低かったことなどによるものであり、効率的な事業運営がなされた結果であると認められ、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みにほぼ見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業や関連する事業が着実に実施されることにより、適切な制度運営となるよう私的年金の普及・拡大を図ることができている。	
	改善の方向性	企業年金等の業務報告書等集計に係る費用等について、引き続き単位当たりのコストが適正であるかの確認を行っていくこととする。	

外部有識者の所見

引き続き、適正に事業執行に努めること。
(横田 響子)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
り
状
通

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
り
状
通

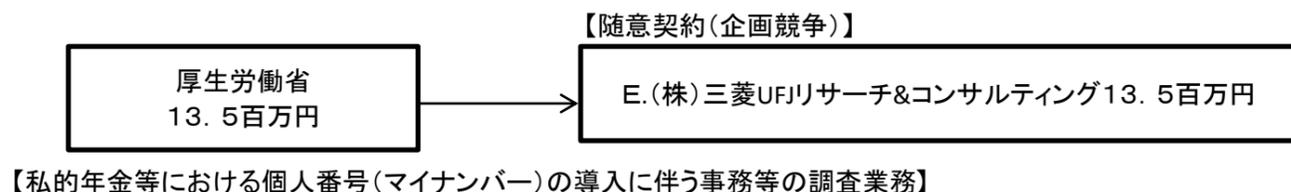
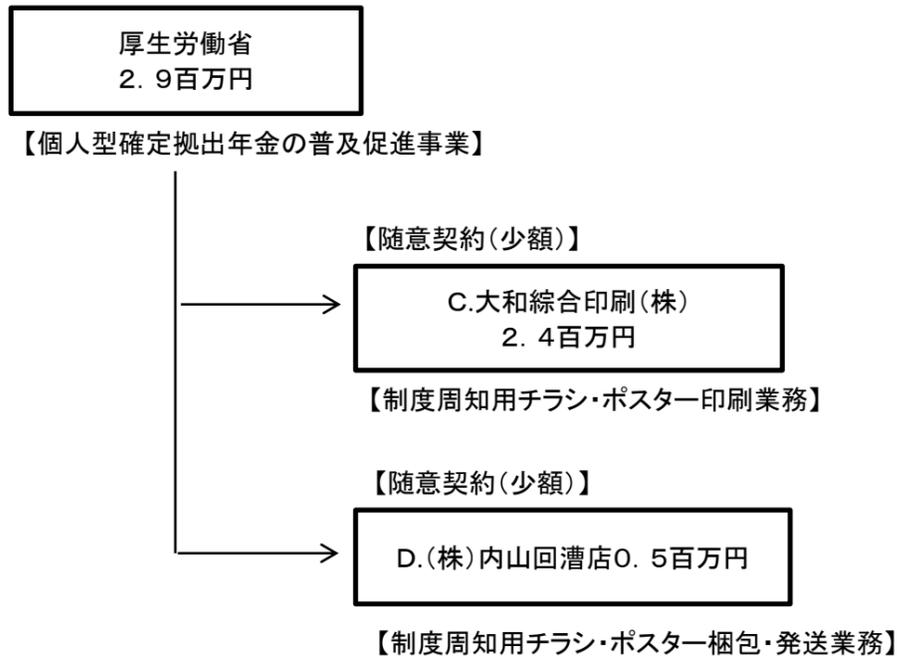
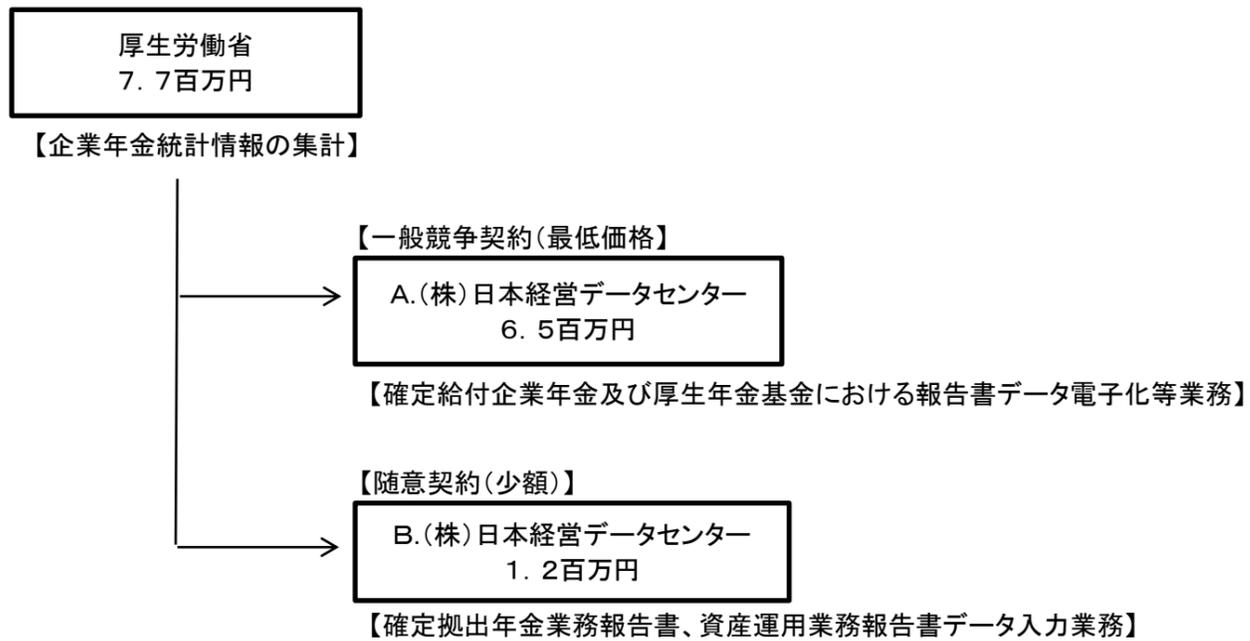
企業年金統計情報集計に係る経費について、引き続き単位当たりのコストが適正であるかの確認を行っていくこととする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	523	平成23年度	523	平成24年度	476
平成25年度	807	平成26年度	810	平成27年度	821
平成28年度	787				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【補正予算】

厚生労働省
21百万円

【個人型確定拠出年金制度の普及促進事業】

個人型確定拠出年金制度の普及促進事業として周知広報の取組みを効率的且つ効果的に実施することにより、個人型確定拠出年金制度の認知度が向上し、より多くの国民の個人型確定拠出年金制度への加入を促すことに資する事業について、一般競争入札等により事業者を選定の上、事業を実施。

【一般競争契約(総合評価)】

F.(株)大広
8.6百万円

【個人型確定拠出年金の普及促進に向けた効果的な広報に係る調査研究業務】

【一般競争契約(最低価格)】

G.(株)アイネット
9.5百万円

【個人型確定拠出年金の周知広報用品の印刷梱包発送に係る業務】

【随意契約(少額)】

H.(株)アイネット
2.3百万円

【個人型確定拠出年金の周知広報用品の印刷梱包に係る業務】

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	確定給付企業年金及び厚生年金基金における報告書データ電子化等業務	6.5	雑役務費	確定拠出年金業務報告書、資産運用業務報告書データ入力業務	1.2
計		6.5	計		1.2
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	制度周知用チラシ・ポスター印刷業務	2.4	雑役務費	制度周知用チラシ・ポスター梱包・発送業務	0.5
計		2.4	計		0.5
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	私的年金等における個人番号(マイナンバー)の導入に伴う事務等の調査業務	13.5	雑役務費	普及促進に向けた効果的な広報に係る調査	8.6
計		13.5	計		8.6
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	個人型確定拠出年金の周知広報用品の印刷梱包発送に係る業務	9.5	雑役務費	個人型確定拠出年金の周知広報用品の印刷梱包発送に係る業務	2.3
計		9.5	計		2.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

